

行財政運営に関する重点取組項目について

平成 28 年(2016 年)2 月

1 重点取組の背景

平成28年度の当初予算については、平成27年10月作成の財政見通しより財源不足額が拡大し、その対策のため財政調整基金を7億円取り崩すことで編成せざるを得ない状況にある。

本市の財政状況は市税収入についても今後大幅な増収が見込めず、社会保障関連経費である扶助費の増大、公共施設の老朽化などが想定される中で、本市の財政構造の硬直化が懸念される厳しい状況にある。また、財政調整基金の積立残高がアクションプランに定める目標額40億円を下回ると予想される。さらに、公共施設等整備保全基金を始めとする特定目的基金の積立残高の減少に伴い様々な財政需要に対応することが困難になるなど厳しい財政運営を強いられることが予想される。

国においては、平成28年度から普通交付税の算定において、トップランナー方式を導入し業務の効率化や税の徴収率の向上が求められる状況にある。

こうした状況の中でも社会情勢の変化に適応しながら、幅広い行政課題に的確に対応するとともに、将来の財政需要に応えることが求められている。

2 重点取組の目的

- (1) 緊急対策として平成28年度(2016年度)から平成30年度(2018年度)までに生じる財源不足を解消する。
- (2) 将来の財政需要に応えるため健全で持続可能な財政基盤を確立する。(経常収支比率の改善、基金の積立額確保等)

3 重点取組の考え方

- (1) 第1次行財政運営アクションプラン(平成23年度～平成27年度)に位置付けながら実現に至っていない取組項目
- (2) 第2次行財政運営アクションプラン(平成28年度～平成32年度)でも引き続き取り組む項目及び新たに取り組むべき項目
- (3) 市議会、行政評価委員会、監査委員などから指摘、意見などのあるもの
- (4) その他課題のあるもの

4 取組期間

平成28年度(2016年度)から平成30年度(2018年度)まで

5 財源不足解消額

34億6,300万円(一般財源ベース)

6 重点取組項目

別紙のとおり

H27年度3月補正後財政調整
基金とりくずし見込み額

財調取り崩し(予備費分除く。) 700百万円
病院補助金(補正分) 259百万円
合計 959百万円

1 財源不足額

(単位:百万円)

項目	H27	H28	H29	H30	H31	H32	計
平成27年10月財政見通し	△ 359	△ 426	△ 398	△ 74	236		△ 1,021
平成28年2月	△ 1,041	△ 959	△ 1,581	△ 923	△ 31	△ 221	△ 4,756

H28~30合計 △ 3,463

H27.10財政見通し不足額 △398百万円
H27.10財政見通しからの上振れ分 △1,183百万円
合計 △1,581百万円

H27.10財政見通し不足額 △74百万円
H27.10財政見通しからの上振れ分 △849百万円
合計 △923百万円

1-1 平成27年10月財政見通しからの上振れ要因

(単位:百万円)

項目	H27	H28	H29	H30	H31	H32	計
下水道事業会計補助金(財政支援分)	0	70	70	70	0	0	210
国保繰出金(累積赤字分)	0	145	145	145	145	145	725
国保繰出金(単年度収支不足分)上振れ分	0	148	226	160	122	76	732
病院事業会計貸付金	550	300	550	300	0	0	1,700
病院事業会計補助金 (退職手当組合負担金現年調整分)	0	259	192	174	0	0	625
合計	550	922	1,183	849	267	221	3,992

※病院事業会計職員に係る退職手当組合負担金率
について、現在、退職手当組合と協議している。

H28~30合計 2,954

2 将来的に持続可能な財政基盤の確立

(単位:百万円)

項目	H27	H28	H29	H30	H31	H32	計
社会保障関連経費(基金積立等)							
公共施設等整備保全経費(基金積立等)							

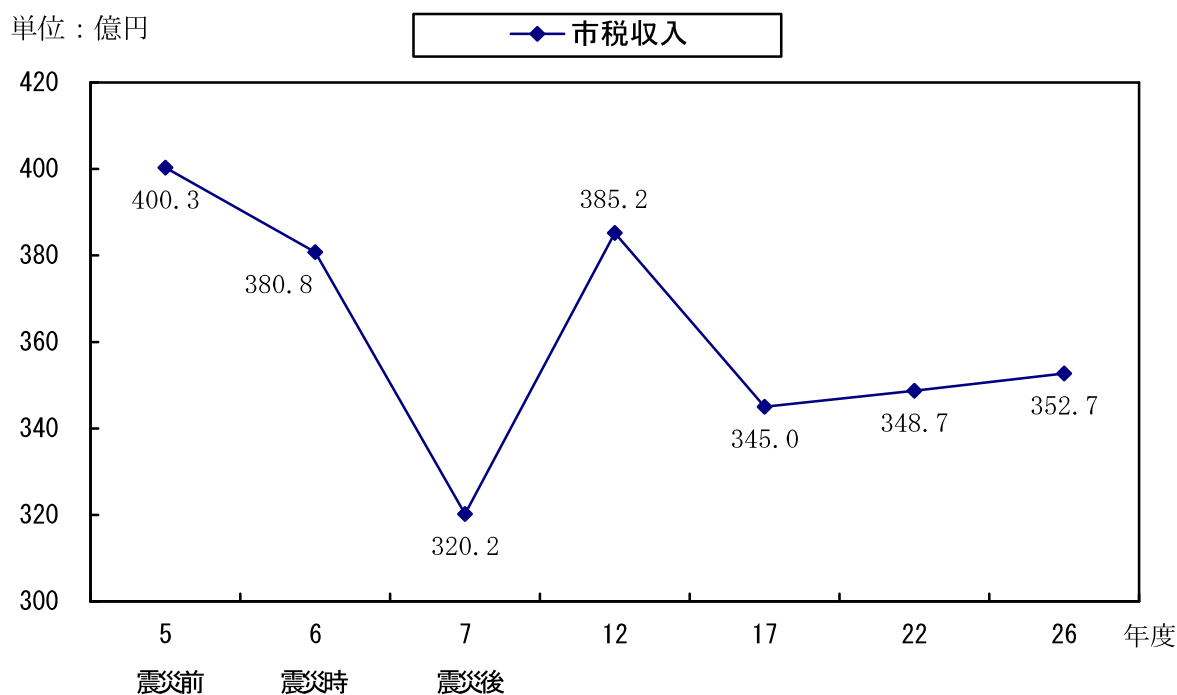
社会保障関連経費の増大および公共施設の老朽化に伴う経費の増加など将来の財政需要に応えるための財源を確保する。

3 財政調整基金の状況

(単位:百万円)

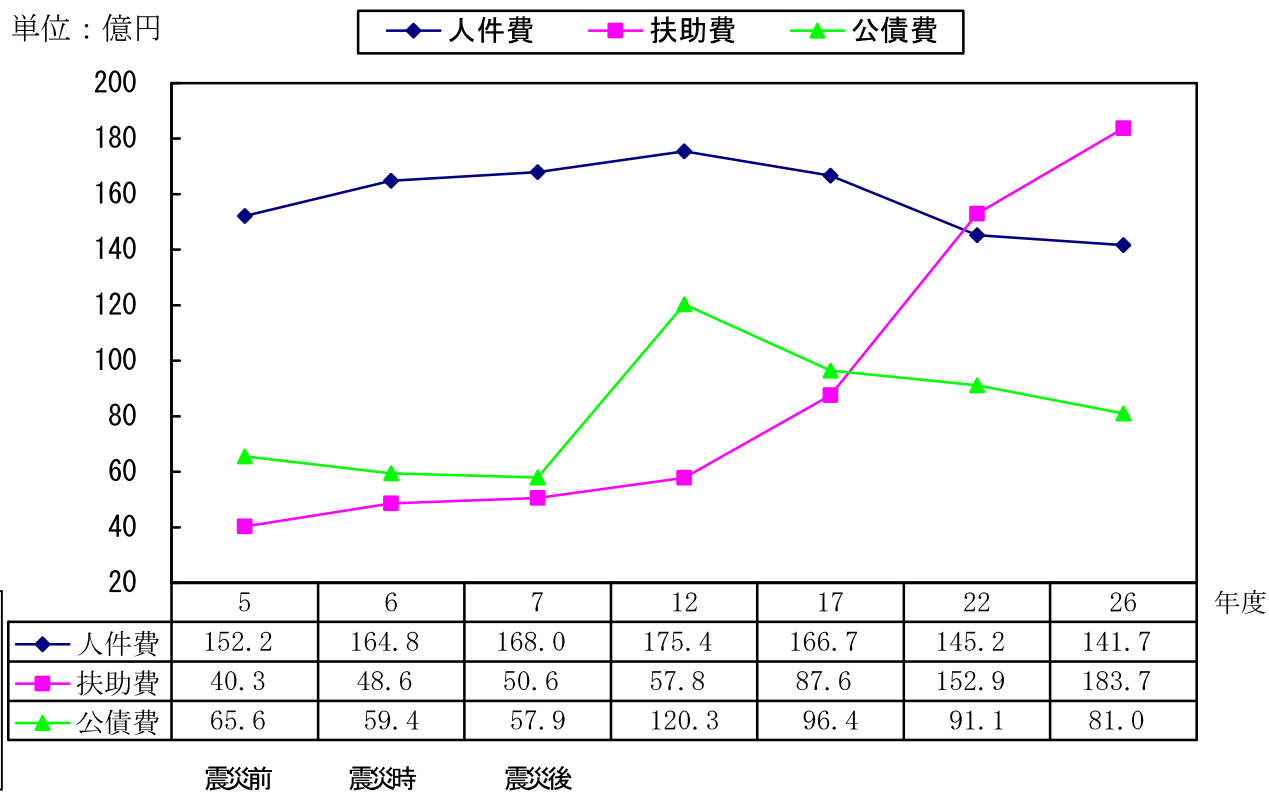
項目	H27	H28	H29	H30	H31	H32	計
積立額	154	2	0	0	0	0	156
取り崩し額(H28以降は予備費分除く。)	1,041	959	1,581	923	31	221	4,756
積立残高	4,541	3,584	2,003	1,080	1,049	828	

資料1 市税収入額の推移



注 市税収入のピークは、平成10年度の416.5億円です。

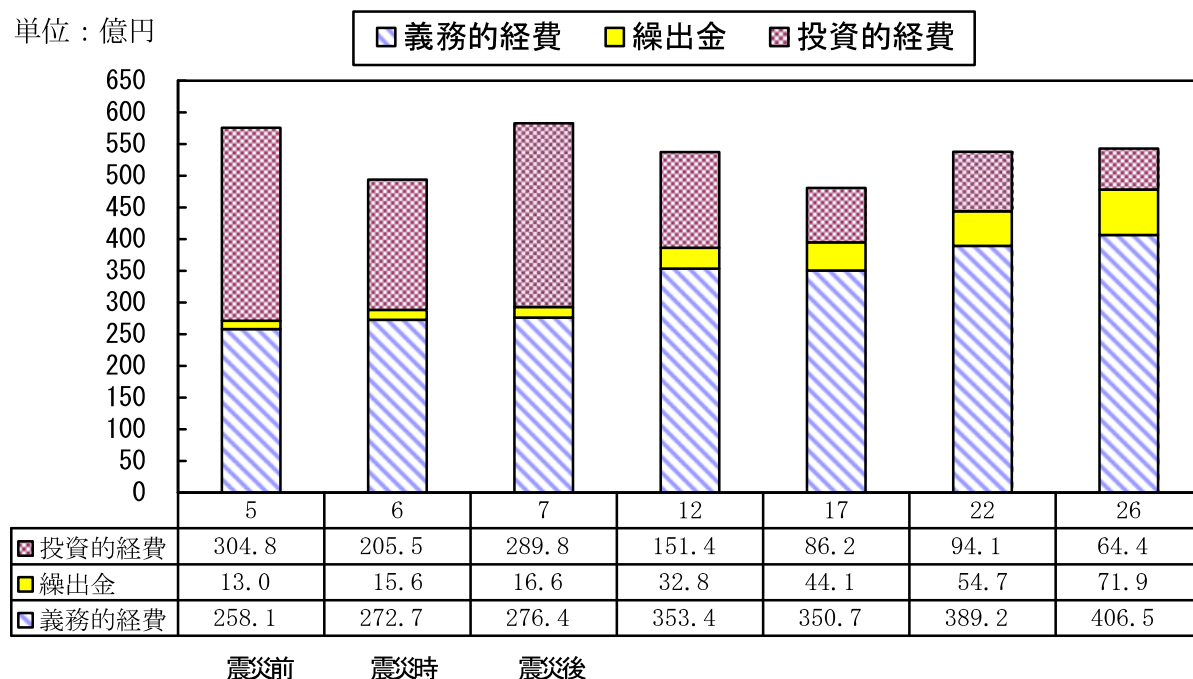
資料2 人件費、扶助費、公債費の推移（普通会計）



義務的経費

資料3 義務的経費、投資的経費、繰出金（普通会計）

単位：億円



注 繰出金は、一般会計から特別会計国民健康保険事業費、介護保険事業費、後期高齢者医療事業費及び老人保健医療事業費への繰出金並びに兵庫県後期高齢者医療広域連合への負担金の合計額です。

資料4 地方債残高（臨時財政対策債を含む。）と基金残高の推移（普通会計）

単位：億円

